

「学生×地域活動」サポート情報局 団体登録票

(ふりがな) 団体名称					
住所	〒 _____				
連絡先	TEL () _____	-		FAX () _____	-
	E-MAIL _____				
	ホームページアドレス _____				
<p>◆団体の種類 (チェックしてください)</p> <input type="checkbox"/> 国、地方公共団体等 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他 (_____)					
<p>◆確認事項 (チェックしてください)</p> <input type="checkbox"/> 政治資金規定法第三条に基づく政治団体、または宗教団体ではなく、その活動ではない					
(ふりがな) 代表者名		担 当 部 署 名		(ふりがな) 担当者名	
<p>◆団体紹介 (目的や活動内容、活動実績など) _____ 設立 (_____) 年 (_____) 月 _____ 会員数 (_____)</p>					
※別紙を添付いただいても構いません。					
◆学生の受け入れ実績					
<p>※必ずご記入ください</p> <p>「学生×地域活動」サポート情報局の利用規約に同意し団体登録します。</p> <p>責任者 _____ 所属【 _____ 】</p> <p>役職・氏名【 _____ 】</p>					

「学生×地域活動」サポート情報局 団体登録確認書

私たちは、以下の確認内容に反していないこと、及び内容を変更する場合は事前に団体登録の変更手続きをすることを誓約します。これらに反した場合、団体登録が取り消されることを了承します。

〔団体名〕

〔代表者〕



1. 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでない。また、政治資金規正法 第三条の政治団体ではない。

政治資金規正法
(定義等)

第三条 この法律において「政治団体」とは、次に掲げる団体をいう。

- 一 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体
- 二 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体
- 三 前二号に掲げるもののほか、次に掲げる活動をその主たる活動として組織的かつ継続的に行う団体
 - イ 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対すること。
 - ロ 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対すること。

2. 特定の公職（公職選挙法 第三条に規定する公職をいう）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでない。

公職選挙法
(公職の定義)

第三条 この法律において「公職」とは、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長の職をいう。

3. 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでない。
4. 余剰利益を構成員に分配する営利活動を目的としていない。（利益を分配しないコミュニティビジネス、企業の社会貢献活動は可）

＜「学生×地域活動」サポート情報局利用規約＞

はじめに

この利用規約（以下「当規約」）は、「学生×地域活動」サポート情報局（以下「情報局」）が運営する「ぴたゼミ」（以下「当サイト」）におけるマッチングサービス（以下「当サービス」）の利用に関する諸条件を定めるものであり、当サイトを利用するすべての利用者に適用されるものとします。利用者は、当規約の内容に同意し、当規約の規定に従って当サイトを利用しなければなりません。

1 目的

当サイトは、地域活動に関心がある学生と、課題を抱える地域の様々な主体とをつなぎ、地域の活性化に貢献することを目的としています。

2 当サービスの内容

当サービスは、学生と県内で地域活動を行う様々な主体とのマッチングの成立に向けた情報を利用者に無料で提供するものです。ただし、利用者が必ずマッチングされることを保証するものではありません。

3 定義

当規約において、使用する用語の定義は、次のとおりとします。

- (1) 「学生」：三重県内の高等教育機関に在籍する学生
- (2) 「利用者」：当サービスの提供を受けるため、当サイトに対して申込をした学生及び団体登録を完了した地域の様々な主体

4 当サービスの提供、変更及び中止

- (1) 情報局は、当サービスの提供範囲について、情報局が必要と判断する条件を満たした利用者限定にすることができるとします。
- (2) 利用者に事前の通知なく、当サービスの内容の変更・追加、または中断・終了ができるものとし、その結果、利用者が損害を被った場合であっても、情報局は一切の責任を負わないものとします。

5 利用条件

- (1) 当サイトに対して申込または登録された情報に虚偽があった場合、情報局の判断によって、その内容を無効とする場合があります。
- (2) 情報局は、利用者が以下の事由に該当する場合は、当サイトの利用を拒否できるものとします。

- ①当規約に違反する恐れがあると情報局が判断した場合
- ②情報局に提供された情報の全てまたは一部に虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
- ③過去に当サービスの利用の登録を取り消された者または団体である場合
- ④成年被後見人、被保佐人、または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
- ⑤「三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱」の別表に掲げる一に該当する場合（要綱中「法人等またはその役員等」を「利用者」に置き換えること）
- ⑥その他、情報局が登録を適当でないと判断した場合

6 データの削除及び除名

- (1) 情報局は、当サービスを適正に運営するため、次の各号いずれかの行為に該当する行為またはこれに該当する恐れのある行為がなされた場合、利用者に通知することなくデータの削除及び除名等の措置を講じることができるものとします。
 - ①利用者が当規約に定められている事項に違反した場合、またはその恐れがあると情報局が判断した場合
 - ②利用者が申込または登録した情報が、反社会的勢力またはその構成員や関係者によって使用された場合、若しくはその恐れがあると情報局が判断した場合
 - ③利用者が一定期間に渡って当サービスを使用していない場合
 - ④その他、利用者の信用に関わる通報があった場合など、情報局が利用困難と判断した場合
- (2) 前項の削除または除名措置によって、再度の申込または登録申請があった場合も情報局は承認しないものとします。また、承認後、過去に削除または除名された事実が判明した場合、速やかに削除または除名するものとします。

7 利用者の情報の管理、保護

- (1) 情報局は、利用者の個人情報を完全に保護されたサーバ上で管理して取り扱います。
- (2) 情報局は、法律に基づき公的機関より情報開示等が要求された場合または法令で定められた場合を除き、利用者の個人情報を当該利用者の同意なく第三者に開示しないものとします。

8 利用者の責任

- (1) 利用者は、自己の責任に基づき当サービスを利用します。
- (2) 利用者は、情報局に対し、利用者の行為に起因して紛争、損害賠償の請求などが起こった場合の損害、責任についての一切を免責するものとし、自らの責任をもって紛争を解決するものとします。
- (3) 利用者は、申込若しくは登録した内容について、第三者に利用させ、または貸与、

譲渡、売買等をしてはならないものとします。

9 個人情報の取扱い

当サービスの利用に関連して、情報局が知り得た利用者の個人情報の取扱いについては、当規約に定めるほか、「プライバシーポリシー」に基づいて行われます。

10 情報局に対する補償

利用者は、利用者が法令または当規約に違反して当サービスを利用したことに起因して、情報局が直接的若しくは間接的に何らかの損害、損失または費用負担（弁護士費用の負担を含む）を被った場合、かかる損害または損失を賠償または補償する責任を負います。

11 権利の帰属

- (1) 利用者が申込若しくは登録したコンテンツ等については、利用者または当該投稿コンテンツの著作権者に著作権が帰属します。ただし、利用者は、情報局に対して、当該投稿コンテンツを利用する権利を許諾し、利用者は著作者人格格を行使しないものとします。
- (2) 前項の場合を除き、当サービス及び当サービスに関連する一切の情報に関する著作権及びその他の知的財産権は、すべて情報局または情報局が許諾した権利者に帰属するものとします。

12 権利義務などの譲渡

- (1) 利用者は、当規約に基づく地位及びこれにより生じる権利義務の全部または一部を、第三者に譲渡または貸与することはできません。
- (2) 情報局が当サービスにかかる事業を第三者に移した場合には、当該事業の移転に伴い当規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報を当該事業の移転の移転先に移すことができるものとし、利用者は、予め承諾したものとみなします。

13 禁止事項

利用者において、次の各号のいずれかの行為に該当する行為またはこれに該当する恐れのある行為がなされた場合、情報局は利用者に通知することなく当サービスの利用を制限、停止できるものとします。

ただし、特に商業行為などにおいて、該当する行為であっても地域の活性化につながり、公益性が高いと情報局が認める場合には、当サービスの利用を認めます。

<反社会的行為>

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 違法行為・犯罪行為・反社会的行為を暗示・誘発・助長・推奨等する行為

- (3) 虚偽または誤解を招くような内容を含む情報等を掲載、登録する等の行為
- (4) 情報局または他者のサーバーに負担をかける行為、若しくは、当サイトの運営に支障を与える行為、またはこれらのおそれのある行為
- (5) コンピュータウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
- (6) 他の利用者若しくは第三者、情報局の著作権等の知的財産権を侵害する行為または侵害する恐れのある行為
- (7) 他の利用者若しくは第三者、情報局の財産権、プライバシー、肖像権、その他の権利を侵害する行為または侵害する恐れのある行為
- (8) 自殺、自傷行為、薬物乱用等を美化・誘発・助長する恐れのある言葉、その他の表現の掲載行為
- (9) ストーカー行為を行う等、方法のいかんを問わず、第三者に対する嫌がらせ行為
- (10) 民族・人種・性別・年齢等による差別につながる表現の掲載行為

<わいせつ・暴力的表現・出会い目的行為>

- (1) 性的交渉の勧誘、その他猥褻な内容を書き込む行為
- (2) 暴力的およびその他利用者が不快に感じる内容を書き込む行為
- (3) 当サービス内での性行為表現、またはそれを意図した表現の掲載行為
- (4) リンクを張る等して、アダルトサイト等に誘導する行為
- (5) 児童買春・ポルノ、無修正ビデオ映像のダウンロードサイト等へのリンク掲載行為
- (6) 当サービスを使ってアダルト関係の商品について紹介する行為
- (7) 異性との出会い等を希望、または誘導することが主目的であると情報局が判断する一切の行為
- (8) その他、未成年者の人格形成等に悪影響を与えると判断される行為（刺青・未成年者の飲酒、喫煙等）

<商業行為>

- (1) 営利・非営利目的を問わず、物やサービスの売買・交換（それらの宣伝・告知・勧誘を含む）を目的とする情報の掲載または、メールの送信行為
- (2) 利用者が、情報局の提供する当サービスについて、その全部あるいは一部を問わず、商業目的で利用する行為
- (3) 利用者が、当サービスを通じて入手した全ての情報について、複製、販売、出版、公開その他の方法において、個人としての私的使用以外の使用をする行為、また、他の利用者や第三者に同様の行為をさせる行為
- (4) 営利・非営利を問わず、全ての医療及び医療類似行為（その形態において薬剤の利用、スピリチュアル、パワーストーン、カウンセリング、占い行為等を問わない）

- (5) 他の利用者の個人情報収集、蓄積する行為、またはこれらの行為をしようとする
こと

<政治行為>

選挙の事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為および公職選挙法に抵触する行為。

<個人情報掲載行為>

- (1) 本人、第三者の如何を問わず個人のメールアドレス、電話番号、ナンバープレート、金融機関口座番号、住所など個人と特定しうる情報の掲載、または掲載を依頼する行為
- (2) 虚偽の情報を掲載、登録することで第三者になりすます行為、また、利用者本人に許可を受けた場合であっても、利用者本人以外が登録情報を利用して当サイトを利用する行為

<その他>

- (1) 営利・非営利目的を問わず、学生に対して労働者の募集、労働力供給その他指揮命令を受ける労働の斡旋または仲介をする行為、若しくは勧誘する行為
- (2) ひやかし目的、嫌がらせ目的での依頼、公益性がなく、学生を安価な労働力とみなす依頼
- (3) 当サービスで依頼した地域活動以外の内容を、学生に対して依頼する行為
- (4) 1つの利用者資格を複数人で利用する行為
- (5) 1人で複数の利用者資格を保有する行為
- (6) その他、情報局が不適切と判断する行為

1.4 免責事項

- (1) 当サービスの利用または利用できなかったことによって発生したトラブルや損失、損害に対して、情報局に故意または重大な過失がない限り、一切の責任を負いません。ただし、情報局が責任を負う場合であっても、情報局の責任は直接かつ日常の損害に限られるものとします。また、当サービスから利用できる情報局以外のウェブサイトの内容について、情報局は一切の責任を負いません。
- (2) 情報局は、当サービスに掲載されている情報の正確性、信頼性の確保に向けて万全を期していますが、一切の保証を行いません。また、当サービスに掲載されている情報を利用することによって引き起こされた結果について、情報局は一切の責任を負いません。
- (3) 利用者が当サービスの利用により第三者に対して損害を生じさせた場合には、利用

者は自己の責任においてこれを解決するものとし、情報局はいかなる関与もせず、一切責任を負いません。また、利用者間の紛争について、利用者は相互に自分の責任においてこれを解決するものとし、情報局は一切関与いたしません。

1.5 当規約の変更等

情報局は、利用者に事前の承認を得ることなく、当規約の内容の全部または一部を変更、追加または削除することができるものとします。なお、当規約変更後に、利用者が当サービスを利用される場合には、変更後の当規約の内容を承諾したものとみなします。

1.6 準拠法および管轄裁判所

本規約の執行可能性、解釈および有効性は、日本国法に従って判断されるものとし、本規約に関するいかなる紛争も津地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。